５．徴収不能引当金の計上基準
　授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。
７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　　低価法
　評価方法　　移動平均法
８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
　不動産については、近隣の賃貸借料等を参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の平成23年３月末利回りを参考に1.255％で計算しております。
10．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12．端数処理
　単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。
13．会計方針の変更
（資産除去債務に係る会計処理）
　「国立大学法人会計基準」および「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年１月14日改訂）の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計処理」を適用しております。
　なお、これによる損益の影響はありません。
（貸借対照表の注記事項）
⑴　運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は3,188,224千円です。
⑵　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は194,528千円です。
⑶　減損の兆候
①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１	715千円

②　認められた減損の兆候の経緯
　電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。
③　減損の認識に至らなかった理由
　電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。
④　回収可能サービス価額の概要
　使用価値相当額が正味売却価格を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。
（キャッシュ・フロー計算書の注記事項）
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,678,228千円
うち定期預金	200,000千円
（差引）資金残高	1,478,228千円

⑵　重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	105,656千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	20,176千円
無償譲与の受入による消耗品の取得	4,654千円

（金融商品関係）
１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。
　資金運用にあたっては、預金及び公債のみの保有となっており、当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。
２．金融商品の時価等に関する事項
　期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	1,678,228	1,678,228	—
⑵　未払金	(665,152)	(666,594)	(1,443)

＊負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
㈱　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　未払金
　短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
（賃貸等不動産関係）
　当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。
（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,759,316	△　45,218	1,714,098	1,363,000